

ものだから、思考方法、術語、その他解析の仕方には私たちの問題意識と異なるいろいろな疑問があり、分科会の席上でも、類型化や志向のつかまえ方など東大社会学の時流にあわせた点についてはかなり手きびしい批判があった」という一節がある。修士論文をそのまま掲載する理由として「社会学の方法とその限界を知るためにも社会学の論文として書かれたものがよい」という一文もある。ここでいう「疑問」や「限界」は具体的に何を指すのだろうか。

飯島の追悼文集の中で、宇井は、分科会時代の飯島を「飯島さんはそういう連中の黒板にされたようなもので、また我々の議論をコツコツと拾い、それが社会学の理論の何処に位置づけられているかを説明しようとしたが、それはあまり成功しなかった。すなわち、公害は新しい複合的な現象であって、これまでの理論がそのままではほとんど当てはめられるものではなかった」と記している。「私たち分科会の連中は、次々大きな素材を持込んで、これを材料として理論でつなぎ合わせた大厦を建てよと彼女に求め」という記述もある（宇井、2002：161-162）。

公害研究者としての飯島の最初の論文が、本格的な社会学的な公害研究としては世界最初の論文が、水俣や三島・沼津などでの現地調査をとおして飯島が直面した現実の公害問題や被害の現実、運動の現実と、東大の社会学研究室という社会学の専門家集団のパラダイムと、宇井ら現代技術史研究会災害分科会の仲間からの期待や注文という、これら3者間の鋭い緊張関係の中で執筆されたものであることは、日本における社会学的な公害研究の出自、日本の環境社会学の原点を考えるうえで、重要なポイントである。

1.2. 公害研究と社会学のはざままで

公害研究がどのような意味で社会学の研究たりうるのか、それが飯島の出発点での問いであった。「公害問題を社会学的に把握するなどということが、この短かい期間で出来るのであろうか？ 方法論は何であろうか？ 修士論文のテーマとしては認められにくいのではないだろうか？ というのが、私をとらえていた不安であった」（飯島、[1968] 2002：324）。飯島自身が、修士論文提出から半年後の時点で、『技術史研究』の会員通信欄でこのように述懐している。

自らの研究史をふりかえった、逝去8ヵ月前の東京都立大学の最終講義で、飯島は、化学会社に勤務していた自分が、社内の技術者から現代技術史研究会に誘われ、その研究会のメンバーから、「社会学の分野からも災害や公害問題を研究していく人が必要だから、あなた、社会学の大学院に行って、研究者になって社会学の方からこうした問題を研究したらどうですか」と強く勧められたこと、「この時、要請されたことを私は今も約束事として律しております」と述べている（飯島、[2001] 2002：295）。そして、1965年11月に福武直の東京大学公開講座での講演「公害と地域社会」（福武、[1966] 2005）を聴講したことを契機に、飯島は民間会社から大学院に転じるのである。公害研究者・飯島の出発である。

福武らは、大規模開発の構想と現実を探るために、四日市の公害および三島・沼津のコンビナート建設反対運動などの調査を行っていた（福武編、1965）。講演はそのエッセンスでもあった。

飯島は最終講義では、福武らからは社会調査の方法を学び、「環境・公害問題にかんして、さしあたり地域社会と地域開発の影響研究という地域研究枠組みアプローチのヒントをいただいたような気がします」と述べるにとどまっている（飯島、[2001] 2002：296）。福武らの構造分析の方法と、宇井ら現代技術史研究会災害分科会の方法や問題意識との間に、どのような乖離やギ

長谷川：社会学批判者としての宇井純

ャップがあったのだろうか。そして、その溝を当時の飯島はどのように受け止め、格闘していたのだろうか。福武グループと宇井らのグループという2つの研究モデルのはざまの中で、30歳前後の飯島はどのように学問的にもがき、悩み、苦しんでいたのだろうか。

おそらくは、宇井らによる批判の第1のポイントは、より徹底したフィールドワーカーとしての自負からのものであり、しかも「被害者の立場」に立つことであったろう。福武らの調査が、どこまで公害の現実、地域社会の現実、とくに被害者の現実に肉薄しているのか。もっと現地へ。現地へ肉薄せよ、被害者に肉薄せよ、事実に肉薄せよ、という趣旨の批判であったろう。『公害の政治学』（宇井、1968b）の著者が、福武らの社会調査の手法を不徹底に感じていたであろうことは想像に難くない。「ともかく現地へ行って、当事者に聞いてみる、災害分科会の方針は、そのまま社会学の有力な方法である」という記述が、前述の飯島への追悼文にはある（宇井、2002：163）。飯島自身の前述の修士論文提出半年後の述懐にも、提出の約2ヵ月前「9月中旬、分科会の強いてのすすめに従って、単身、水俣に向かった」（飯島、[1968] 2002：324）をはじめとして、災害分科会の仲間たちと実地調査に出かけたり、現地調査を励まされたという記述が何度も出てくる。

一方、「福武先生の下では公害問題の現地調査そのものは参加させていただいたことはなかった」（飯島、[2001] 2002：296）。しかも福武の講演は、飯島自身の転機となり、修士論文の中では「公害問題に関するそれまでの地域研究者の実績を集大成した」と高く評価しているが（飯島、1968-69〔1〕：121）、研究の大きな方向を示したにとどまったのではないか。講演の冒頭で、福武は正直に「そういう調査を主宰したものの、私自身が自分の目と耳で直接確かめたわけではないので、確信のもてる話はできそうもない。そして若い諸君の仕事を借りながら話を進めることになる点も、あらかじめお許し願っておかなければならない」と断っている（福武、1966：195）。この講演にはバランス感覚に秀でた啓蒙家的な福武の特質はよく出ている。しかし四日市、京葉工業地帯、沼津・三島の事例に触れているものの、一般論的であり、社会学独自の着眼や切れ味が示されているわけではない。

実証性との関わりで筆者にとって興味深いのは、福武グループの中にあった、「地域開発を国家独占資本主義の資本蓄積の過程としてとらえ」「国家独占資本主義の支配のメカニズムの一つの具象化である」（蓮見、[1965] 2005：139-140）とするような総括のしかたである。これは『地域開発の構想と現実』全3巻の終章の末尾近くの蓮見音彦による記述であり、この研究プロジェクト全体の総括として記されたものである。当時としては珍しくない典型的な一つの理解のしかたであり、総括のしかたであったろう。しかし飯島の修士論文は、このような国家独占資本主義という国家論的記述を禁欲している。抽象的な飛躍を避けて、あくまでも実証的なレベルに記述をとどめようとしている。ほぼ同時期に執筆された宇井の『公害の政治学』の中にも末尾近くで、「さまざまな協同組合や労働組合は、国家独占資本体制の中に固く組み込まれてしまって、本来の弱者のための抵抗組織から、統治の手段の一部に変質している」（宇井、1968b：198）というような記述はあり、「国家独占資本体制」という言葉が数ヵ所出てくる。しかし宇井も、前述の蓮見のような本質論的な記述は避けている。

ディテールにわたる事例報告とマルクス主義的な総括を無媒介に、性急に結びつけるような記述や構成は、当時の福武グループの中にしばしば見られた。例えば、沼津・三島の事例などを

とりあげた高橋明善・園田恭一・古城利明（1965）は、国家独占の地域的支配の例証としてこれらの事例を扱っている。マルクス主義的なテーゼの数々が、検証されることなく、モノグラフを唐突にサンドイッチにしている。モノグラフに即して命題が積み上げられていくのではなくて、あらかじめ妥当なものとされたマルクス主義の命題群の中に、モノグラフは外挿されている。

飯島は、宇井らとの交流をとおして、現地主義に徹しようとすることによって、それらに対して距離をおくことになったのではないか。

しかしそれは、既存の社会学の中に、飯島が依拠すべき理論的支柱を見出し難かったということも意味しよう。宇井らからの社会学への期待と批判、しかし既存の社会学の中に答えはないという煩悶の中で、飯島の修士論文は執筆されたのである。友澤（2007a：25）が、飯島の立場を「社会『学』の内部と外部の境界線上に立たされる経験の中から醸成」されたものと見るのは、的確な指摘である⁽²⁾。研究者としての歩みを開始したばかりの飯島を、このような難しい境界線上に立たせた張本人が、宇井であり、災害分科会の仲間達だった。

こうした苦闘のうちに、社会学から飯島が学び、着想し、ようやく獲得した視点が、青井和夫らの「生活構造論」（青井・副田・松原編，1971）から示唆を得た、公害被害を、生活構造に対する被害として把握するという「被害構造論」だった（飯島，1984）。

1.3. 産業公害と工場災害、労働災害の連続性

飯島の被害構造論には、災害分科会から示唆を受けたと思われる重要な着眼点がある。飯島の被害構造論の第2の特質ともいえる、産業公害と工場災害、労働災害を連続的にとらえる点である。その視点は、労作『公害・労災・職業病年表』（飯島編，[1979] 2007）にも貫かれている。飯島の連続説については評価する意見と懐疑的な見方があるが⁽³⁾，こうした連続説の発想の源泉となったのは、友澤も指摘するように、近藤完一ら災害分科会での議論だったろう。友澤（2007b：49）は、公害を「職場の日常の災害と同じ根から出たものであり、職場の災害が工場の壁をこえてあふれたものだ考えるのです」という一節を含む、1965年6月6日付の現代技術史研究会第9回総会「災害問題に関する決議」を呈示している。

2. 運動への自立と運動からの自立

2.1. 誰のための社会学的研究か

宇井による社会学批判の大きな第2のポイントは、研究者の基本的な立場に関わっている。宇井の期待は、「既存の科学の枠を乗り越え」、「公害の現場に腰をすえて、じっくりとそこから自分の理論をきずき上げるという態度」（宇井，1974：30）にあった。

これは、似田貝香門の「日常のなかの住民運動」（似田貝，1974）へのコメントを含む、「住民運動として自立へ」と題された宇井の論文の一節である。似田貝論文は、住民運動に「日常性批判による自己否定（自己変革）」という意味を見出した、オリジナリティ溢れる佳品であり、社会学者による住民運動論の代表的な一編である。既成の革新運動との連続性や連携の可能性を重視した前述の福武グループとは異なって、住民運動を「既成革新運動によっても疎外された地点

長谷川：社会学批判者としての宇井純

から成立してくる」ものとして、全共闘世代の問題意識の中で位置づけている（似田貝，1974：43-46）。この似田貝論文に対して「たしかに重要な点についていると共に、もう一步踏みこめないだろうかとの不満も感ずる」と宇井は記す。以下の文章が続く。

自分の研究が、研究者としての日常性、あるいは別の表現をとれば、社会学の方法としての評価の枠の中にとじこもっていたことに気づいた点は印象的である。そこに気づけば、当然次の一步として、自分の研究は研究対象とされた住民運動にとってどんな意味があるかが判断されなければなるまい。そして社会学というものが誰のためにあったか、これからどんな方法が誰のために必要かという問いに答える努力がはじまるだろう。学問の方法、目的、そして結果の表現が、現実の住民運動を中心として再検討されることになるはずである。こうした努力が、社会科学の中ではまだごく少なく、依然として公害が飯の種であり、住民運動が飯の種である実例の方が多いために、この論文がもう一步そこを突いてくれることを期待していた（宇井，1974：32）。

この論文の末尾近くで、つまり自主講座「公害原論」を開始して4年後の1974年時点で、その経験をふまえて、宇井が「社会学者の全力をあげて回答を出すべき、解決を迫られている課題」としてあげているのが、「住民運動の社会的な解析で、運動論、組織論と結びついたものであり、運動が利用できるような形でということはおそらく学会論文としては使えない形になるかもしれないが——住民の前に示されるものである」。もう一つが、「地域開発の詳しいバランスシートを、既開発地域について作成し、地域開発が住民に何をもたらすかを、やはり住民にわかるような形で事実をもって示すことである」（宇井，1974：47）。宇井の社会学への期待は、この2点にあった。「地域開発の詳しいバランスシート」の先行業績としては、前述のように福武編（1965）があるが、宇井は、四日市についての宮本憲一の仕事には言及するものの、福武編（1965）には言及していない。

この論文は、「とどのつまり、住民運動について議論することは、自分がどれだけ自立した考えをもちつづけ、公害を止めるための活動を持続してやってゆくか、それを通して運動に有利な条件を作り出してゆく作業を毎日積み重ねる以外には意味がないように思われる」と締めくくられている。

宇井はこれ以上指摘していないし、宇井自身は割り切っていたようだが、「学会論文としては使えない形になる」ことは、実は単純ではない大きな問題をはらんでいる。社会学の業績として認められなければ、在野の研究にとどまり、学問の世界の中で黙殺されてしまうからである。研究費の調達も、後進の養成も困難になる。一個人を超えたある研究分野全体の消長に関わる大問題である。この点は、大学の生き残り競争時代を迎えた今日、社会学が生き残れるか、環境社会学が生き残れるか、という問題と密接に関わって新しい意味を帯びている。

やや図式的に対比すれば、宇井の基本的なポジションは運動の側にあるが、飯島の基本的なポジションは社会学の内部にあった。飯島の苦しみは、社会学の内部に踏みとどまり、社会学界から学術論文として認められ、しかも環境問題や公害問題の解決に資するような社会的な公害研究を確立することにあった。

1990年に環境社会学会が発足し、92年からは環境社会学会として組織化がすすみ、福武の高弟である蓮見音彦会長のもとで、飯島が日本社会学会の研究活動委員長を務めた(1997～2000年)ことは、2001年の『講座環境社会学』全5巻の刊行とともに、修士論文執筆から30年余りを経て、飯島の最晩年に、環境社会学が社会学の有力な分野として認知されたことの例証である。日本社会学会の機関誌『社会学評論』の編集委員長は、長谷川、海野道郎、船橋晴俊、現在の片桐新自まで、1997年以来4期(12年間)続けて、偶然ではあるが、『環境社会学研究』の編集委員長もしくは編集事務局長経験者が任命されている。平林(2007:300)がDunlapらに言及しながら指摘するように、アメリカ社会学において、環境社会学は今もなお相対的にマイナー分野にとどまろうが、日本においては、日本社会学会に対して、環境社会学および環境社会学会は、少なからぬ存在感を有し、人材供給源ともなっている。むしろ制度化には陥穽がつきものであり、制度や組織の自己維持化・自己目的化の危険は常に戒めなければならない。環境社会学をつくりあげてきたパイオニア的な世代と異なって、若い世代にとっては、環境社会学や環境社会学会の存在自体が、既成の自明のものとして受け止められがちであるという問題もある。

1985年まで15年間続いた自主講座「公害原論」は、宇井の運動論の実践でもあった⁽⁴⁾。全共闘世代にとってシンボリック的存在でもあった宇井は専門家のありかたや専門性に徹頭徹尾懐疑的であった(このことは、実践的意味においても、理論的意味においても、繰り返しかえりみられるべき宇井の大きな功績である)。他方、飯島は必死に、社会学的な公害研究の専門家であろうとした。社会学的な公害研究、環境社会学の専門性の確立と、おもに専門家集団の中で社会的認知をはかることが、飯島の生涯の課題だったといえる。宇井の本領は、一匹狼的な告発にあり、すぐれたアドボケートとしてのカリスマ性にあった。飯島は決して声高ではなかったが、鳥越皓之や船橋らの助力を得て結果的に組織者としても大きな成功をおさめたのである。再び大胆に図式化すれば、宇井は破壊者的であり、その真骨頂はアンチ・テーゼにあったが、飯島は建設者だった⁽⁵⁾。

2.2. 「新しい社会運動」特集号への批判

「住民運動として自立へ」から11年後、東大の定年を控えた高橋徹が中心となって1985年に『思想』が「新しい社会運動」を特集したことがある。確か82年頃に、高橋が主宰していた現代社会問題研究会で、宇井純を講師に招いたこともあった。

1985年の特集号に対して宇井から、海外の運動論の紹介ばかりで、日本の社会運動の現実についてはちっとも触れていない、という批判があった。「大いに期待して読んでみたが、日本の実例については全く触れていないので失望した」と、宇井は回想している(宇井, 1995:98)。現実の社会運動にとって、どのように役に立つ理論であるのか。そのための前提として、日本の現実の社会運動をどのように分析できるのか、それが宇井の期待だった。

2.3. 〈運動からの自立〉

宇井は権力からの自立、既成の学問からの自立を説くが、宇井自身が触れていない、社会運動研究、環境運動研究の〈運動からの自立〉という、もう一つの自立性の問題がある。むしろ現実の運動や環境問題にどんなネガティブな影響を与えうるのかを考えない無邪気な研究であっては

長谷川：社会学批判者としての宇井純

ならない。しかし「運動に有利な条件を作り出してゆ」けるか、どうか、ということが評価基準として1人歩きすることは、きわめて危険である。運動も多元的で競争的な状況にあるのだからどの運動・運動体にとっての有利・不利という問題が生じようし、短期的には一見不利な条件が長期的には有利な条件となったり、その逆となったりすることもままある。

誰のための、何のための学問かを鋭く突きつけた、Gouldnerらのラディカル社会学は、Gouldner (1970=1974-75) に代表されるように、既成の講壇社会学の中に潜んでいた暗黙の価値前提や政治的機能、白人男性中心主義の暴露・批判という点では切れ味を発揮したが、知の創造的産出という点では見るべき成果に乏しかった。

他方、前述の「新しい社会運動」特集号で、資源動員論について筆者が述べたように（長谷川, 1985）、基本的には「価値中立性」を標榜する理論枠組みが社会運動研究を活性化し、集合行動論の下位範疇としての位置づけを脱し、アメリカ社会学界における社会運動論の確立をもたらしたというような事例もある。

2.4. 二項対立図式の閉塞性

公害問題や環境問題の研究において、誰がどのように被害者であるのか、企業や自治体や国家がどの程度加害者であるのか、加害・被害構造の把握はその出発点である。加害責任や企業責任、行政責任の所在を探索することは、決して怠ってはならない。とりわけ温暖化問題に代表される地球環境問題が争点化される時代には、加害・被害構造が可視化しがたいだけになおさらそうである。しかし今日的に見ると、時代的な制約に由来する面もあるが、権力対反権力、加害者対被害者、専門家対住民のように、宇井の論述は、あまりにも二項対立的でありすぎよう。「公害をなくするには、住民が専門家になるほかに道はない」という『公害の政治学』の命題（宇井, 1968b : 209）は美しいが、ロマンティックにすぎよう。

ドイツ、イギリスや北欧諸国、アメリカと比べて、日本の環境政策の大きな弱点は、環境問題の専門職や環境NGOの量的質的脆弱さにこそあるのではないか。筆者は、1996年以来、コラボレーションという、①対等で、②領域横断的で、③プロジェクト限定的で、④透明で開かれた協働作業・協働関係による環境政策の転換を提唱してきた（長谷川, 1996）。宇井のような二項対立図式では、多様な行為者による越境的なコラボレーションの基盤や可能性は閉ざされてしまうことになろう。むろん、行政や企業との圧倒的な権力格差のもとで、コラボレーションの美名のもとに、のみ込まれ取り込まれる（cooptation）危険性に対しては、間断に自覚的でなければならない。

日本の住民運動は、身近な環境汚染や居住地近くの環境破壊といった私生活にかかわる危機には生活防衛という視点から敏感に反応した。わが身に直接かかる火の粉をふりはらおうとする運動は盛り上がる。しかし一般の住民は、生活実感を超えたレベルでのパブリックな課題にはなかなか反応しないものである。

自主講座は宇井の運動論の実践であり、大学闘争と公害問題が生み出したもっとも創造的な試みの一つであり、住民運動や市民運動のネットワーク化の試みだったが、住民が専門家になるためのもう一段具体的な方法論や組織論を宇井はもっていたのだろうか。上記の宇井のテーゼを事実上引き継ぐのは、全共闘世代の環境運動のもう1人のシンボリック存在である高木仁三郎による

「市民科学」⁽⁶⁾の提唱であり（高木，1999），その遺言による高木仁三郎市民科学基金の創設である。環境社会学では，宮内泰介が「市民調査」を提唱し，実践に取り組んでいる（宮内，2003；2004）。

2.5. 問題解決のための有効性

宇井による社会学批判の第3のポイントは，よりプラグマティックなエンジニアとしての自己規定と自負にもとづく，問題解決のための学問としての社会学の有効性，有用性に関してであったろう。前述の『環境社会学研究』の創刊号の「環境社会学に期待するもの」の中で，宇井は，「今進行している問題をともかく止めたり，減らしたりするために何が役立つか，差し当たりの手引きでよいから今それを用意しなければならない」と述べている（宇井，1995：97）。その前提として，「工学部では，理論は物が作れる程度にあればよいのであって，それをこえて精密の度を競うような必要はないのである。私は不幸にして若いころ日本の社会科学の大方で流行した訓詁の学風におそれをなして以来，社会科学については拒絶反応を示すようになってしまった。公害反対運動の中でも，理論が必要になった時には工学的水準ですましてしまったというのが正直なところで，また事実大体はそれで間に合った。たとえば本日どの行動に優先順位をおくかという問題に対しては，公害の発生源である加害者と，水俣病でいえば被害者の力のバランスをどのように変えられるか，何をしたら被害者に有利になるかという判断で大体間に合った」と語る（宇井，1995：97）。宇井の面目躍如という一節である。

『環境と公害』の編集同人の1人として筆者が同席した折などに，環境問題の現場に関する宇井のコメントには，工学的な技術を知っている者の強みを感じさせられた。そしていつも，では，私たち社会学者には，宇井にとっての工学的な技術知に等値できるものがあるのか，専門性があるのか，と自省させられたものである。それは，おそらく飯島が常にふりかえった問いでもあったのではないか。

3. 結 び

公害研究が既存の学問体系の中で，既成の社会学の中で，はたして認められうるのか，と，30歳前後の飯島は，宇井らとの出会いの中で，宇井らからの批判の中で苦悩していた。飯島側からみれば，鳥越や船橋らと組織した環境社会学研究会と環境社会学会は，そして本誌の創刊は，その問いに対する，生涯を賭した解答だったともいえよう。

『公害の政治学』や『公害原論』，「住民運動として自立へ」をはじめとする宇井の著作には，時代との緊張感を背景に，「被害者の立場」に立つことを断言し，権力と，学界の権威と真っ向から対峙する者ならではの迫力がある。日本の公害研究の原点として，環境社会学や社会学的方法への真っ正面からの批判として，何度も味読し，立ち止まるべきメッセージがそこにはある。

誰のための，何のための環境研究か。権力との距離。専門性の絶えざる反省。学問の制度化がもちうる陥穽。住民や運動との距離。社会学はどの程度，被害者や闘う住民のために役に立つのか。既存の枠組みの中に安住してはいないか。環境研究を「飯の種」にしてはいないか。研究者

長谷川：社会学批判者としての宇井純

として自立しているか。現場に腰をすえて、じっくりとそこから自分の理論をきずき上げようとしているのか。

宇井純のこれらの問いは、今も、私たち環境社会学者の首筋に七首^{あいくち}のように突きつけられている。

注

- (1) 現代技術史研究会災害分科会と宇井のかかわりについては友澤（2007b）が詳しい。同分科会と飯島のかかわりについては友澤（2007a）が論じている。
- (2) ただし友澤（2007a：27）の、「『分科会』では『社会学』の枠から脱却した『資本主義論』の構築を求められるという状況に置かれることになった」「飯島が構築を託された『理論』の絶対条件は、『社会学』である以上に『資本主義』であることであった」という判断には、その根拠、妥当性に大きな疑問がある。蓮見（1965）や高橋・園田・古城（1965）について前述したように、資本主義論としての総括は、友澤の理解とは逆に、当時の福武グループに濃厚だったのであり、修士論文や飯島のその後の論文の特長は、公害被害者の視点に徹し、このような大上段からの総括は行わない点にこそある。友澤（2007a）には、福武グループ内における飯島の位置についてほとんど検討していない、という一面性がある。
- (3) 評価する意見としては、飯島の大きな業績の一つは「工場の中と外を結びつけたことである」とする原田（2002）、クボタ周辺での住民のアスベスト被害を例証として、「卓見であった」とする宮本（2007）などがある。懐疑的な見方としては中村（1996）がある。中村は、この点も含め、飯島の基本的な立場と環境社会学の独自性について、『環境社会学のすすめ』（飯島、1995）の書評のかたちで、包括的な批判を行っている。
- (4) 自主講座公害原論の意義については、長谷川（2005）で簡単に述べたことがある。
- (5) 本稿では宇井側からの社会学批判に焦点をあてたが、飯島側からの宇井的なアプローチへの批判も成立しよう。飯島が宇井を総体としてどのように評価していたか、という点も、興味深い問いである。
- (6) 市民科学の意義と課題については、長谷川（2004）で簡単に述べたことがある。

文献

- 青井和夫・副田義也・松原治郎編，1971，『生活構造の理論』有斐閣。
- 福武直，1966，「地域社会と公害」『東京大学公開講座 7 公害』東京大学出版会，195-221。（再録：2005，淡路剛久ほか編『リーディングス環境 1 自然と人間』有斐閣，192-201.）
- 編，1965，『地域開発の構想と現実』Ⅰ～Ⅲ，東京大学出版会。
- Gouldner, Alvin W., 1970, *Coming Crisis of Western Sociology*, New York: Basic Books. (=1974-75, A. W. グールドナー，岡田直之ほか訳『社会学の再生を求めて』新曜社.)
- 原田正純，2002，「飯島伸子さんとの研究の軌跡」飯島伸子先生記念刊行委員会編『環境問題とともに——飯島伸子先生追悼文集』181-183.
- 長谷川公一，1985，「社会運動の政治社会学——資源動員論の意義と課題」『思想』737（特集・新しい社会運動）：126-157.
- ，1996，「NPO——脱原子力政策のパートナー」『世界』623：244-254.
- ，2004，「市民科学が問いかけるもの」七つ森書館編集部編『市民科学通信——高木仁三郎著作集月報より』七つ森書館，199-200.
- ，2005，「解題」淡路剛久ほか編『リーディングス環境 3 生活と運動』有斐閣，1-11.
- 蓮見音彦，1965，「地域開発の虚構と現実」福武直編『地域開発の構想と現実』Ⅲ，東京大学出版会，

- 205-263. (再録: 2005, 淡路剛久ほか編『リーディングス環境3 生活と運動』有斐閣, 131-140.)
- 平林祐子, 2007, 「環境共生型近代化論 Ecological Modernization Theory の射程」帆足養石編『日本及びアジア・太平洋地域における環境問題と環境問題の理論と調査史の総合的研究』2003-2006 年度科学研究費補助金研究成果報告書, 富士常葉大学, 289-300.
- 飯島伸子, 1968, 「(会員通信) 無題」『技術史研究』41: 12-15. (再録: 2002, 飯島伸子先生記念刊行委員会『飯島伸子研究教育資料集』323-325.)
- , 1968-69, 「地域社会と公害——住民の反応を中心に」(1) ~ (4)『技術史研究』41: 96-128; 42: 71-114; 43: 62-105; 44: 80-107.
- , 1970, 「産業公害と住民運動——水俣病問題を中心に」『社会学評論』21 (3): 25-45. (再録: 2005, 淡路剛久ほか編『リーディングス環境1 自然と人間』有斐閣, 202-219.)
- , 1984, 『環境問題と被害者運動』学文社.
- , 1995, 『環境社会学のすすめ』丸善.
- , 2001, 「環境社会学研究と自分史」(東京都立大学退官記念講演). (再録: 2002, 飯島伸子先生記念刊行委員会『飯島伸子研究教育資料集』293-305.)
- 編, [1979] 2007, 『新版 公害・労災・職業病年表: 索引付』すいれん舎.
- 宮本憲一, 2007, 「新版刊行にあたって」飯島伸子編『新版 公害・労災・職業病年表: 索引付』すいれん舎.
- 宮内泰介, 2003, 「市民調査という可能性——調査の主体と方法を組み直す」『社会学評論』53 (4): 566-578.
- , 2004, 『自分で調べる技術——市民のための調査入門』岩波書店 (新書).
- 中村剛治郎, 1996, 「書評 飯島伸子著『環境社会学のすすめ』」『環境と公害』25 (4): 70.
- 似田貝香門, 1974, 「日常のなかの住民運動」『展望』187 (7月号): 43-61.
- 高木仁三郎, 1999, 『市民科学者として生きる』岩波書店 (新書).
- 高橋明善・園田恭一・古城利明, 1965, 「地域社会の理論と構造」芥川集一編『講座現代社会学2 集団論』青木書店, 173-242.
- 友澤悠季, 2007a, 「『被害』を規定するのは誰か——飯島伸子における『被害構造論』の視座」『ソシオロジ』158: 21-37.
- , 2007b, 「『技術者』から『公害』に会う——1960年代『災害分科会』の活動を中心に」帆足養石編『日本及びアジア・太平洋地域における環境問題と環境問題の理論と調査史の総合的研究』2003-2006 年度科学研究費補助金研究成果報告書, 富士常葉大学, 45-59.
- 宇井純, 1968a, 「飯島さんの論文によせて」『技術史研究』41: 96.
- , 1968b, 『公害の政治学——水俣病を追って』三省堂 (新書).
- , 1974, 「住民運動として自立へ」『展望』191 (11月号): 16-47.
- , 1995, 「環境社会学に期待するもの」『環境社会学研究』1: 96-99.
- , 2002, 「飯島伸子さんの回想」飯島伸子先生記念刊行委員会編『環境問題とともに——飯島伸子先生追悼文集』161-168.

(はせがわ・こういち)